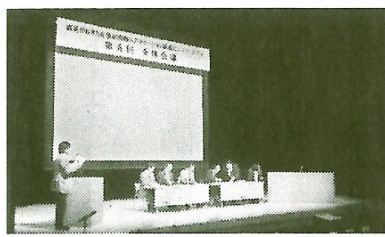


除染除去土の再利用促進

中間貯蔵施設 容量圧縮へ 減容化技術検討

がれき処理コンソーシアム

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム（がれき処理コンソーシアム、久田真会長）は、福島県内の震災がれき、除染除去土の再生利用促進に向けた取り組みを強化する。14年度以降の技術支援の方向性を探るため21日、福島市内で全体会議を開き、環境省福島環境再生事務所、福島県、福島市と意見交換し、中間貯蔵施設の容量を最小化する観点から除染で除去した土砂の減容化が大きな課題となっていることを把握。今後、具体的な研究を進めることとした。



冒頭、久田会長は「宮城県のがれき処理費の圧縮に、再生利用の推進が」

「宮城県のがれき処理は、多少なりとも寄与できたと思う。一方、福島県のがれき処理はまだ道半ばだ。現地の情報を得て、どこか支援ができるのか議論したい」と、福島県での全体会議開催の狙いを語った。

がれき処理コンソーシアムは、岩手県、宮城県

の震災がれき処理が13年度中に完了することから、両県に比べ遅れている震災がれき処理に対する技術支援を14年度以降の活動の柱に据える。今回、震災がれき処理と除染の現状について、国、県、市の担当者から話を聞き、福島県での技術支援の方向を探った。

全体会議では除染後に発生する廃棄物（除去土、

可燃物）のうち、除去土を減容化する技術の必要性が浮かび上がった。県は、一部の地域に大きな負担をかける中間貯蔵施設の容量を可能な限り小

さくする観点から、除去土などの減容化を進める考えを示した。

土壌とセシウムを分離させる多様な技術は実証されているが、具体的な

再生利用の基準がなく、除去土を再生利用する道が開かれていないという。環境省は4月にも基準が明らかになるとの見通しを紹介。除去土再生材の具体的な活用方法など、民間からの積極的な提案を求めた。

がれき処理コンソーシアムは14年度、これまで五つあった部会を▽がれき活用検討▽未利用資源有効利用検討▽拠点形成検討の3部会に再構成する。福島県のがれき処理推進などの技術支援については、がれき利活用検討部会で検討を進める。幹事は鹿島、昭和コンクリート工業が担当する。